



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀田 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	36,371	21.5	1,431	18.4	1,426	11.8	888	14.6
30年3月期第2四半期	29,928	3.5	1,209	21.7	1,275	22.5	775	6.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 969百万円 (5.6%) 30年3月期第2四半期 917百万円 (21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	26.03	25.97
30年3月期第2四半期	22.79	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	42,783	21,921	51.2
30年3月期	40,319	21,094	52.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 21,912百万円 30年3月期 21,089百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	12.5	2,400	84.1	2,500	71.5	1,700	—	49.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	34,818,050株	30年3月期	34,818,050株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	640,574株	30年3月期	707,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	34,143,485株	30年3月期2Q	34,025,454株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成30年10月31日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、全国各地に被害をもたらした集中豪雨や記録的な猛暑などの相次ぐ自然災害による消費意欲の落ち込みや、通商問題の動向が世界経済に与える影響に関する不確実性の高まりがみられたものの、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

小売業界におきましては、生活必需品に対する消費者の節約志向は根強く個人消費はおおむね横ばい傾向にありますが、通販業界におきましては、消費の構造変化とともにインターネット通販の市場規模が拡大しており、堅調に推移しています。

このような事業環境のなか、当社グループは、収益力のある「Direct Marketing Conglomerate (DMC) 複合通販企業」の完成に向け中期経営計画を「新みらい2020」と刷新し、「グループ収益基盤の強化」を初年度の方針に掲げ、「通販事業の安定的な収益基盤の確立」及び「グループ各事業における事業環境にあわせた販促投資とコスト管理の徹底」にグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高36,371百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益1,431百万円（同18.4%増）、経常利益1,426百万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益888百万円（同14.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社は、中期経営計画「新みらい2020」の完遂を目指すなかで、「総合通販企業」から「DMC複合通販企業」へ変革を遂げております。複合通販の今後のさらなる進化を目指し、収益力のあるDMC複合通販企業の完成へ向けて、M&Aの推進による事業ポートフォリオの拡充や海外事業への取組みを強化していくなかで、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、セグメント区分を変更いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

#### ① 通販事業

通販事業におきましては、組織会員向け販売において、お客様のニーズの変化に柔軟に対応するため、お求めやすい価格帯の商品や大きいサイズのアパレル商材の品揃えを増やすとともに、オーガニックコットン素材の商品を取り揃えた新ラインを展開させるなど商品企画力の向上に取り組み、新規顧客の開拓に努めてまいりました。このほか、ライフスタイルの提案企画を強化し、それに伴う商材の拡大を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は17,803百万円（前年同四半期比2.4%増）となり、セグメント利益は1,370百万円（同51.9%増）となりました。

#### ② eコマース事業

eコマース事業におきましては、EC業界での競争が激化するなか、受注の拡大に向け、外部モールへの新規出店による販売面積の拡大や魅力ある商品の品揃え拡充により売り場を強化するとともに、ブログやSNSを活用し積極的に情報を発信するなど集客力の向上にも取り組んでまいりました。また、アウトドア・フィッシング用品のECサイト『ナチュラム』を中心に、他社との差別化を実現すべく、自社オリジナル商品の企画開発に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は9,391百万円（同59.9%増）となり、セグメント利益は149百万円（同188.4%増）となりました。

#### ③ 化粧品事業

化粧品事業におきましては、グループ全体の事業ポートフォリオの観点から、投資育成事業として位置付け、事業基盤づくりに向けた先行投資を行ってまいりました。オリジナルブランド化粧品において、自然派化粧品『草花木果』のインフラの刷新をはじめとする事業基盤の地固めを行う一方で、グループシナジーを生かした販売チャネルの拡大や新規商材の開発を推進してまいりました。また、オーガニックコスメブランド『24h コスメ』及び『TV&MOVIE』においては、ブランド認知の拡大に向け、積極的なプロモーション活動を展開してまいりました。このほか、海外販売において、主力商品『豆乳よーぐるとばっく玉の輿』に加え新たな商材シリーズを中国で展開するための環境の整備や台湾でのマーケティングの強化にも取り組んでおります。

以上の結果、売上高は2,671百万円（同19.8%増）となり、セグメント損失は275百万円（前年同四半期はセグメント利益68百万円）となりました。

④ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、決済代行サービス『後払い. com』の取扱高拡大に向け営業活動を強化したほか、日本初、全国一律の配送料金のコンビニ受取サービス『コトリ』の提供を通信販売事業者向けに開始いたしました。また、ドロップ SHIPPING サービスやアフィリエイトサービスを行う株式会社もしもの株式を取得し、当社グループ内でのシナジーの創出に努めてまいりました。このほか、茨城県つくばみらい市への物流センター新設プロジェクトを開始するなど、全国を網羅する物流ネットワークの構築を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は6,191百万円（前年同四半期比39.5%増）となり、セグメント利益は284百万円（同32.4%増）となりました。

⑤ 旅行事業

旅行事業におきましては、平成30年1月に子会社化した株式会社トラベックスツアーズにおいて、首都圏近郊からの日帰りバスツアーの企画販売を行っております。主力であるバスツアーの販売や訪日ツアーの取扱いの拡大に向け、当社グループや提携先などを活用した販路の新規開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は308百万円となり、セグメント損失は91百万円となりました。なお、当事業は第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしているため、前年同四半期比は記載しておりません。

⑥ 海外事業

海外事業におきましては、当社グループのノウハウや実績を生かした、中国やASEAN市場における、日本製商品の販売や訪日外国人旅行者向けのサービスの提供といった、海外での新規ビジネスモデルの構築をめざし、現地での市場調査や営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1百万円となり、セグメント損失は76百万円となりました。なお、当事業は第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしているため、前年同四半期比は記載しておりません。

⑦ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、当社グループの物流オペレーションや自社保有物流施設等の不動産賃貸を行っております。

以上の結果、売上高は3百万円（同0.3%減）となり、セグメント利益は33百万円（同41.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は42,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,464百万円増加いたしました。この主な要因は、物流センター用地取得による土地の増加、子会社株式の取得によるのれんの増加及びたな卸資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は20,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加いたしました。これは主に長期借入金増加によるものであります。

(純資産)

純資産は21,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は52.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は5,642百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は262百万円（前年同四半期比87.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、その他流動負債の減少及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,226百万円（同123.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,842百万円（前年同四半期は665百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月8日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました平成31年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,766	5,642
売掛金	10,271	10,686
たな卸資産	7,294	7,748
その他	3,144	3,059
貸倒引当金	△250	△239
流動資産合計	26,226	26,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,380	4,277
土地	4,614	5,520
その他(純額)	944	880
有形固定資産合計	9,938	10,678
無形固定資産		
のれん	318	982
その他	795	845
無形固定資産合計	1,114	1,828
投資その他の資産		
その他	3,248	3,583
貸倒引当金	△208	△201
投資その他の資産合計	3,039	3,381
固定資産合計	14,092	15,887
資産合計	40,319	42,783
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,956	3,048
短期借入金	2,100	100
未払金	10,183	9,946
未払法人税等	491	461
引当金	320	355
その他	1,392	1,030
流動負債合計	17,443	14,942
固定負債		
長期借入金	526	4,635
引当金	90	80
退職給付に係る負債	1,024	1,058
その他	139	145
固定負債合計	1,780	5,919
負債合計	19,224	20,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,005	6,005
資本剰余金	6,657	6,657
利益剰余金	8,018	8,734
自己株式	△326	△300
株主資本合計	20,353	21,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	735
繰延ヘッジ損益	△29	69
為替換算調整勘定	16	12
その他の包括利益累計額合計	736	816
新株予約権	4	8
純資産合計	21,094	21,921
負債純資産合計	40,319	42,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,928	36,371
売上原価	18,729	23,165
売上総利益	11,198	13,205
販売費及び一般管理費	9,989	11,774
営業利益	1,209	1,431
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	21	24
その他	55	42
営業外収益合計	83	74
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	—	24
持分法による投資損失	3	44
その他	7	2
営業外費用合計	16	78
経常利益	1,275	1,426
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	8	22
その他	5	—
特別損失合計	14	22
税金等調整前四半期純利益	1,261	1,404
法人税、住民税及び事業税	416	467
法人税等調整額	48	48
法人税等合計	464	515
四半期純利益	796	888
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	888

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	796	888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△14
繰延ヘッジ損益	△54	98
為替換算調整勘定	△0	△3
その他の包括利益合計	121	80
四半期包括利益	917	969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896	969
非支配株主に係る四半期包括利益	21	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,261	1,404
減価償却費	394	400
のれん償却額	179	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△17
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	34
受取利息及び受取配当金	△27	△31
支払利息	6	7
持分法による投資損益 (△は益)	3	44
固定資産除売却損益 (△は益)	8	22
営業債権の増減額 (△は増加)	△128	△237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	387	△412
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93	113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27	△92
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	207	△712
その他	5	90
小計	2,221	734
利息及び配当金の受取額	27	31
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△179	△504
法人税等の還付額	4	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067	262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63	△970
無形固定資産の取得による支出	△27	△97
投資有価証券の取得による支出	△1	△395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△885	△710
差入保証金の差入による支出	△3	△89
差入保証金の回収による収入	3	39
その他	△20	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△2,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△630	—
長期借入れによる収入	193	4,200
長期借入金の返済による支出	△53	△2,222
株式の発行による収入	192	—
自己株式の売却による収入	3	39
自己株式の取得による支出	△193	△0
配当金の支払額	△169	△172
非支配株主への配当金の支払額	△8	—
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665	1,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404	△124
現金及び現金同等物の期首残高	4,833	5,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,238	5,642

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	eコマース 事業	健粧品 事業	ソリュー ション 事業	旅行事業	海外事業	グループ 管轄事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	17,383	5,874	2,229	4,437	—	—	3	29,928	—	29,928
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	0	159	631	—	—	1,103	1,920	△1,920	—
計	17,409	5,874	2,388	5,068	—	—	1,107	31,848	△1,920	29,928
セグメント利益	902	51	68	215	—	—	57	1,295	△19	1,275

(注) 1. セグメント利益の調整額には、未実現利益10百万円、セグメント間取引消去△30百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「健粧品事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社T&Mの全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん963百万円を計上いたしました。また、当第2四半期連結会計期間に株式会社キナリの全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん211百万円を計上いたしました。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	eコマース 事業	化粧品 事業	ソリュー ション 事業	旅行事業	海外事業	グループ 管轄事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	17,803	9,391	2,671	6,191	308	1	3	36,371	—	36,371
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44	39	5	1,004	—	—	1,142	2,236	△2,236	—
計	17,847	9,431	2,677	7,195	308	1	1,146	38,607	△2,236	36,371
セグメント利益 又は損失(△)	1,370	149	△275	284	△91	△76	33	1,394	31	1,426

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益61百万円、セグメント間取引消去△30百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営計画「新みらい2020」の完遂を目指すなかで、「総合通販企業」から「DMC複合通販企業」へ変革を遂げております。複合通販の今後のさらなる進化を目指し、収益力のあるDMC複合通販企業の完成へ向けて、M&Aの推進による事業ポートフォリオの拡充や海外事業への取組みを強化していくなかで、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、報告セグメント区分を変更いたしました。これまでの業態別4報告セグメントに、新たに「旅行事業」、「海外事業」、「グループ管轄事業」の3セグメントを追加し、7報告セグメントへと変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社もしもの全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん760百万円を計上いたしました。なお、当該金額は暫定的に算定された金額であります。